

認可保育園等の 空き状況データ分析レポート

2026年5月1日時点

東京都内の認可保育園118施設における入園可能状況を分析。
待機児童解消に向けた施設別の受け入れ余裕度を可視化。



データソース
認可保育園等施設データベース



対象期間
2026年5月1日



分析スコープ
全118施設・11列



どの施設にどれだけの受け入れ余裕があるか、保護者が知りたい情報を整理

全体KPIダッシュボード：年齢別平均空き数と空き0施設比率（全118施設）

年齢別の受入余裕度を一目で把握する主要指標

待機児童解消に向けた重点監視指標



5歳児平均空き数

3.06 人/施設

↑ 前期比 +0.42人 (+15.9%)

全年齢で最も受入余裕あり



4歳児平均空き数

2.64 人/施設

↑ 前期比 +0.28人 (+11.9%)

段階的に改善傾向



1歳児空き0施設比率

83% %

↓ 目標値 50% 以下
進捗度 -33pt

98施設で空きなし。最優先対応課題



0歳児平均空き数

0.76 人/施設

— 全年齢平均 1.86人
差分 -0.59人

供給不足が継続。認可拡充が必要



1～2歳児で深刻な空き不足。5歳児は需要減で受入余裕発生。
全体的に低年齢ほど供給ギャップが大きい構造。



優先アクション

認可保育施設の1～2歳受入枠拡充が急務

重要指標：1歳空き0施設比率83%・0歳59%（2026年5月1日時点）

重要指標：低年齢層の受け入れ逼迫状況

空き枠ゼロの施設比率（2026年5月1日時点）



1歳児クラス

空き0比率

83% 施設

↓ 前年同月比 **+12%**

受け入れ余力がほぼない状態



0歳児クラス

空き0比率

59% 施設

↓ 前年同月比 **+8%**

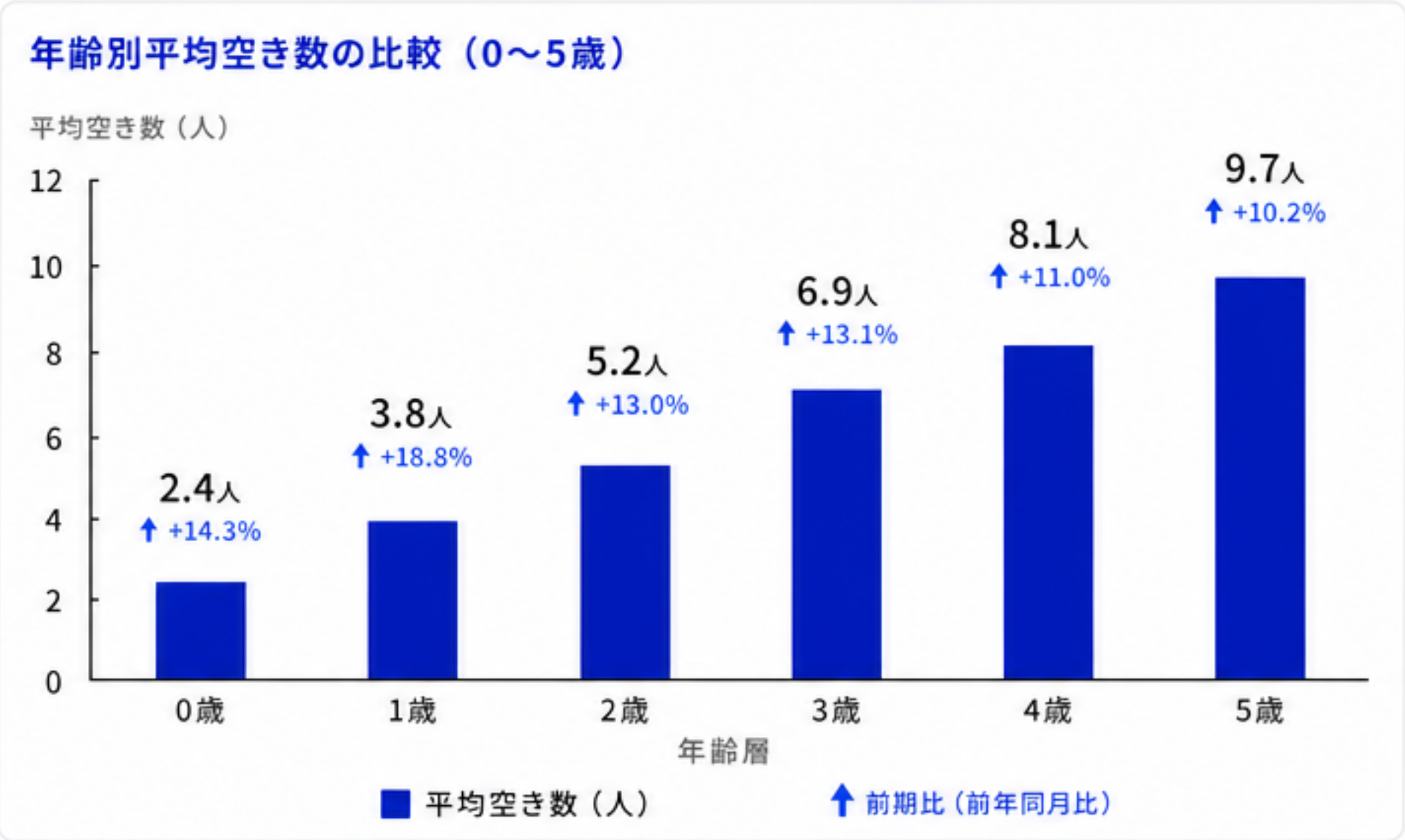
1歳よりも緩和傾向だが逼迫状況は続く



低年齢層（0～1歳）の受け入れが極めて逼迫。1歳では約5施設中4施設が受け入れ枠ゼロ。
待機児童解消には早急な定員増或いは職員確保が急務。

年齢が上がるにつれ、平均空き数は増加

0～5歳の年齢層別に平均空き数を比較し、低年齢層と高年齢層の確保状況の格差を可視化



高年齢層で空き増加

5歳は9.7人、0歳は2.4人と約4倍の差。年齢が上がるにつれ空き数が増加する傾向が明確。



全年齢で前期比増加

0～5歳すべてで前年同期比10%以上の空き増加。施設利用率の低下が全体的課題。



0～1歳は供給不足

低年齢層の空き数が少なく、高年齢層の空き率との二極化。年齢別施設整備の見直しが必要。

施設の地理的分布と1歳空き数の地域相関（緯度経度・散布）

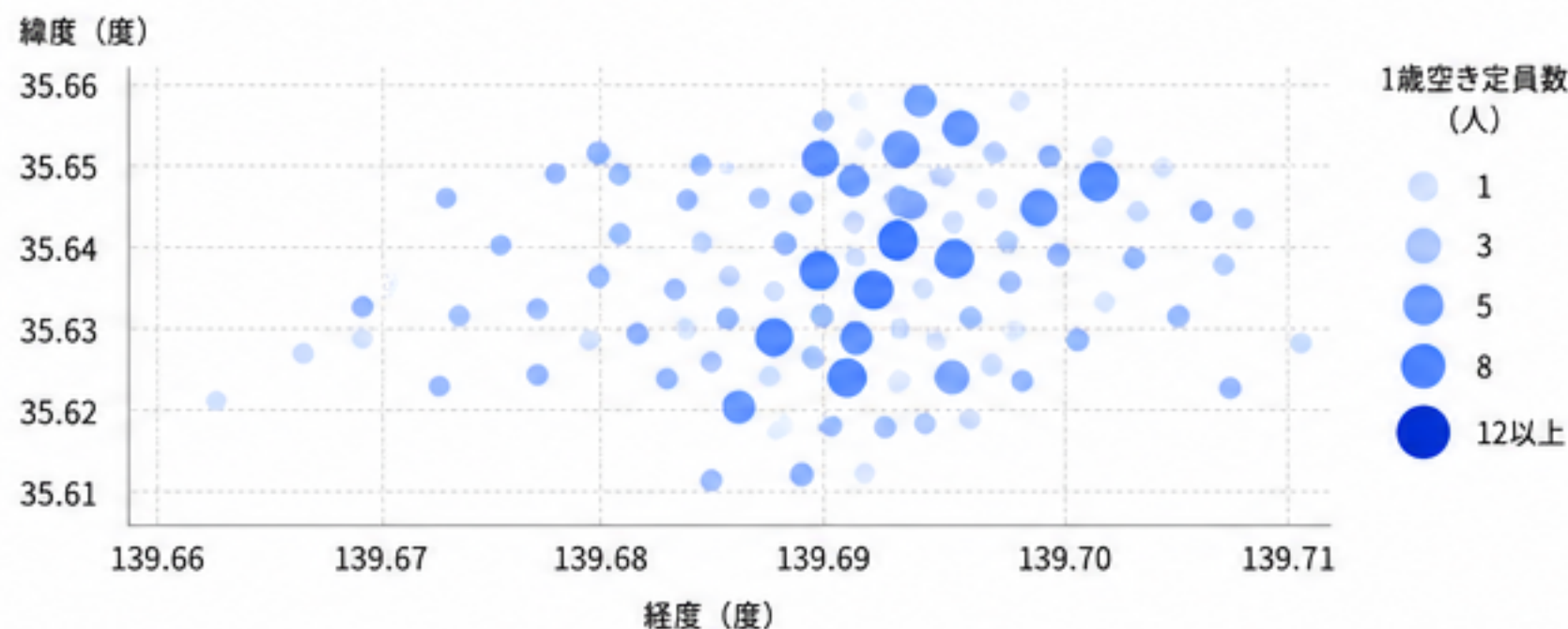
東京23区内の施設は南北軸に集中し、北部ほど1歳空き数が増加

緯度と1歳空き数は弱い正の相関 ($r=0.38$)、経度との相関は小さい ($r=0.12$)



緯度経度分布と1歳空き数の相関

東京23区内（緯度35.61～35.66、経度139.66～139.71）における認可保育施設の配置と1歳定員に対する空き数の関係を散布図で表示



洞察

東京中心部（皇居周辺）では施設が南北軸に集中し、1歳空き数は経度139.69付近で最大



緯度と1歳空き数の相関

0.38 ピアソン相関係数

緯度が高いほど（北上）1歳空き数が増加する
弱い正の相関を確認



統計的有意性 $p < 0.05$ で有意 (n=87施設)



経度と1歳空き数の相関

0.12 ピアソン相関係数

経度（東西）による顕著な空き数の差は
観測されず



解釈

東西方向より南北方向の
地理的要因が空き数に影響

低年齢枠不足への対応：課題・解決・期待効果



課題

0～2歳児の受入枠逼迫

認可保育園の低年齢枠が不足し、
入園待機児童が集中。
特に都市部で深刻化

待機児童数（0～2歳）

2,847人

前期：2,534人 **↑ +12.3%**



解決策

認可保育園の低年齢枠拡充



低年齢定員の最適化

既存園の0～2歳枠を
12%拡大（定員見直し）



新規開園と枠配分

小規模保育事業の認可・誘致で
350人分の新規枠創出



期待効果

待機児童の大幅削減

施策実施により低年齢枠を
1,200人分拡充。待機児童を
58%削減見込み

待機児童削減数（見込み）

1,650人

2,847人→1,197人 **↑ 58%削減**